

Contents

● Schrems II 事件に対する判断	P1
● ブレグジット後の競争法	P2
● Schrems II Judgment	P5
● Competition Law Post-Brexit	P6
● 連絡先/Contact	P9

Schrems II 事件に対する判断

2020年7月16日、欧州連合司法裁判所(「CJEU」)は、データ保護委員会 対 フェイスブック・アイルランド・リミテッド、マクシミアン・シュレムス(事件番号 C-311/18、「Schrems II 事件」)について以下のように判示しました。

1. CJEU は、EU から米国へ個人データを移転する手段として欧州委員会(「EC」)が 2016 年に承認した EU・米国間のプライバシー・シールド(「プライバシー・シールド」)を、即時に効力が発生する形で無効であると判断しました。
2. CJEU は、EC が策定した管理者・処理者用の標準契約条項(「SCCs」)は原則として有効であると認めました。しかしながら、CJEU は、SCCs に従って行われた個人データの移転であっても、EU の一般データ保護規則に沿った適切な保護措置が講じられているかどうか、各事業者において検証する必要があると判断しました。

背景

Schrems II 事件の発端は、シュレムス氏が、フェイスブック・アイルランドがその米国の親会社が保有するサーバへ同氏の個人データを移転することの差止めを求めて、アイルランドのデータ保護委員会に申立てを行った 2013 年までさかのぼります。当該申立ては、米国の法令及び慣行では、政府機関が関与して行われている監視に対して、域内に保管されている同氏の個人データが適切な保護を保証されていないことを根拠としていました。同氏の一回目の申立てにより、CJEU は、それまで、多くの EU から米国への個人データ移転の根拠となってい

た EC が策定した「セーフハーバー」プライバシー原則を無効としました¹。当該決定が出された以降は、セーフハーバーは、プライバシー・シールド・メカニズムに取って代わられましたが、上記のとおり、プライバシー・シールドも今般の決定により無効とされました。

同氏の申立ては、個人データが様々な米国の監視プログラムとの関連で欧州連合基本権憲章に抵触する形で利用され、その結果、アイルランド高等法院が CJEU に対して SCCs の国際的データ移転メカニズムとしての正当性を判断するよう要求した予備判決につながった、という見解に基づいています。

CJEU の判断

CJEU による判断において、SCCs は、国際的な個人データの移転のための適切な保護措置を講じていると確認されています。SCCs の下で生じる義務と第三国の法令によって課される義務との間に利益相反があった場合には、データ管理者及び監督機関は、データの移転を中止又は禁止する義務を負うことから、当該決定は憲章に沿っているものとされています。

しかしながら、EU 法の下で要求される保護水準を遵守するため、EU 内に設置されたデータ管理者は、第三国において設置されたデータ輸入者との間で合意した SCCs に基づく国際的なデータ移転協定、及びデータ輸入者側の法制度におけるデータ移転に関する視点の双方、並びに特に政府機関による移転データへのアクセスを考慮する必要があると CJEU は強調しました。同等性が認められる程度の保護が保証されない限り、データ管理者は、そのようなデータ移転及び(必要に応じて)第三国におけるデータ処理者との間の協定を解消するよう求められます。

プライバシー・シールドに関しては、CJEU は、米国法の下における米国の政府機関によるアクセス及び利用から、EU における個人データの保護を保証するための十分な制限を当該データ移転メカニズムが有しておらず、また、EU 法の下で要求される保護水準と実質的に同等性があると認められる保護を提供していないとの立場をとりました。そのため、CJEU は、プライバシー・シールドに依拠して EU と米国との間のデータ移転はできないものとし、プライバシー・シールドを即時の効力を発生する形で無効としました。

ブレグジット後の競争法

2020 年 2 月 1 日、英国は EU を離脱し、2020 年 12 月 31 日までの移行期間が開始されました。当該移行期間中は、引き続き EU 法(競争法に関連するものを含みます。)が英国国内法に優先し、加盟国であったときと同様にすべての EU 法の適用を受けます。

本年に入ってからすぐに、英国政府は、「EU との間の法令又は規制上の連携を必要としない」、企業結合、競争制限的な合意及び市場支配力の濫用を捕捉する効果的な競争法を維持する必要性を確認しました。

企業結合規制、競争法上の調査及び執行については関連立法が英国の国内競争法に組み込まれる形で制定されることになっており、移行期間満了時に施行される予定です。しかしながら、国家補助については異なる取扱いとされており、とりわけ今後の取引関係に関して、現在、英国と EU との間で摩擦が生じています。

¹ マクシミアン・シュレムス 対 データ保護委員会(事件番号 C-362/14、「Schrems I 事件」)

企業結合規制

上記のとおり、現在の移行期間中は、引き続き英国は幅広く加盟国と同様に扱われています。企業結合規制の観点では、引き続き「ワンストップ・ショップ(one-stop-shop)」原則が適用されるため、EC が企業結合審査の独占的な管轄権を有すべきかどうかを確認する際には、企業結合の当事会社の英国内の売上げについても EU 域内の売上げとして考慮する必要が依然としてあります。

移行期間満了前に、企業結合届出が正式に EC に提出された場合又は EC へ回付された場合には、EC は最終決定を行うまで独占的な管轄権を持ちます。しかしながら、移行期間の満了を以て、特定の企業結合に対してなされる承認又は非承認の EC の決定は、英国には適用されなくなります。その結果、EC が最終決定を 2020 年 12 月 31 日までに行わず、また、取引内容が英国内の企業結合届出基準を満たす場合には、計画されている取引の調査を行う権限は、英国の競争・市場庁(「CMA」)が有することになります。2020 年末までに EC からのクリアランスを得られないおそれがある場合には、当事会社は、英国及び EC の双方に対して届け出を検討する必要があります。

上記にかかわらず、移行期間満了後であっても、主要な事業活動を英国で行っており、EU の企業結合規則²の届出基準を満たす企業結合については、審査及びクリアランスを取得するために、引き続き EC への届出が必要となります。

理論上は、企業結合の内容が双方の企業結合規制の管轄基準を満たす場合には、CMA 及び EC が並行して審査を行う可能性があり、その場合、両当局が異なる審査結果を出す可能性があるなどの不確実性が生じることになります。

競争法の執行及び調査

現在の移行期間中においても、(i)競争制限的な合意及び取決め、並びに(ii)市場支配力の濫用を禁止する条項は、引き続き英国についても適用され、その結果、EC は、EU 域内の市場に影響を及ぼす英国内の違反行為のおそれのある事案について、英国が加盟国であった場合と同様に調査を行うことが可能となっています。

EC は、移行期間満了前に正式に手続を開始した限りにおいて、移行期間満了後も引き続き権限を有することになります。英国内の取引に影響を与えるおそれがあり、移行期間満了時点において調査が進行している案件については、移行期間満了後は CMA も管轄権を得ることになります。

ブレグジット後の英国及び EC の双方の競争法に違反する行為は、移行期間満了後も、CMA 及び EC の双方のそれぞれの調査の対象となります。しかしながら、EC は、英国における事業活動について立入検査を実施する権限を失い、その代わりに(現在の実務のように、例えば米国又はアジアにおける事業活動等についての)情報を提供するよう質問状を送付することになります。

国家補助

上記のとおり、今後の関係性に関する現在の EU と英国との間の交渉において、国家補助は、両者に意見の相違がみられる重要論点の一つとなっています。EU 法の下においては、一般原則として、国家補助(その形式を問わない。)は、EC による事前のクリアランスなく付与されるべきものではないとされています。当該政策の趣旨は、加盟国政府から、当該加盟国の産業又はセクターに対して与えられた EU の承認を得ずしてなされた補助によって、加盟国間の市場競争に歪みが生じることを防ぐ点にあります。移行期間中においては、英国からの国

² 理事会規則 (EC) No.139/2004

家補助の申請について審査する権限は EC が有しています。EC は、2020 年 12 月 31 日までに英国から付与された国家補助を審査する権限を 2024 年 12 月 31 日まで引き続き有することになります。問題は、移行後の英国の国家補助のルールに存在します。

EU は当初から、現行の国家補助のルールが遵守されなくなることで、英国が国内産業に対して制限なく補助金を付与できるようになり、これにより EU 法の適用を受ける事業者との関係で不当に競争上の優位性を得る可能性があること、及び競争力のない事業者を救済することになってしまう潜在的なおそれがあるとの懸念を明らかにしていました。そのため、現在の交渉において、EU は、英国に対し、移行期間満了後も引き続き EU の国家補助のルールを受け入れるよう要求しています。一方、英国は、補助金に係るルールをどのように運用するかについて、完全な自主決定権を持つことを模索しています。

国家補助に係る合意がない中では、英国の事業者は、EC が認識した違反行為について、その調査を受ける機会が増すことを覚悟しなければならず、これに伴い、欧州大陸向けに商品を販売する英国を拠点とする事業者は、英国政府が将来的に導入する補助金制度の影響を慎重に検討し、特に当該制度によって市場における地位及び EU 向けの商品の販売能力に対して生じ得る競争法上のリスクなどを検討する必要があります。

Schrems II Judgment

On July 16, 2020, the Court of Justice of the EU (“CJEU”) issued its judgment in *Data Protection Commissioner v Facebook Ireland Limited, Maximillian Schrems* (Case C-311/18, “*Schrems II*”), whereby the CJEU:

1. invalidated with immediate effect the EU-US Privacy Shield, which is a means of transferring personal data from the EU to the US as approved by the European Commission (“EC”) in 2016 (“Privacy Shield”); and
2. confirmed that the EC controller-processor Standard Contract Clauses (“SCCs”) are, in principle, valid. However, the CJEU has stated that businesses need to verify whether the conditions of transfers made pursuant to SCCs offer appropriate safeguards to the personal data of individuals in accordance with the EU’s General Data Protection Regulation.

Background

The origins of Schrems II date back to 2013 when Mr. Schrems lodged a complaint with the Irish Data Protection Commissioner, requesting that Facebook Ireland be prohibited from transferring his personal data to servers owned by its parent company in the United States. His complaint was made on the ground that the law and practice in force in the US did not ensure adequate protection of his personal data held in the territory against the surveillance activities in which the public authorities were engaged. Schrems’ initial complaint led to the invalidation by the CJEU of the EC ‘Safe Harbour’ privacy principles which, up to that time, had formed the basis of many transfers of personal data from the EU to the US.¹ Following this decision, the Safe Harbour was replaced by the Privacy Shield mechanism, which, as mentioned above, has now also been invalidated.

Schrems’ complaint, was grounded on the submission that personal data was used in the context of various US monitoring programs in a manner incompatible with the European Union Charter of Fundamental Rights (the “Charter”) which ultimately led to a preliminary reference by the Irish High Court to the CJEU whereby the CJEU was asked to rule on the validity of SCCs as an international data transfer mechanism.

CJEU judgment

The judgment issued by the CJEU confirms that the SCCs provide appropriate safeguards for international transfers of personal data. This decision was regarded as being compatible with the Charter since data controllers and supervisory authorities are obliged to suspend or prohibit data transfers in case there is a conflict between the obligations arising under the SCCs and those imposed by the laws of a third country.

However, in order to comply with the level of protection required under EU law, the CJEU stressed that

¹ *Maximillian Schrems v Data Protection Commissioner* (Case C-362/14, “*Schrems I*”)

data controllers established in the EU need to consider both the international data transfer agreements based on the SCCs agreed between them and the data importer established in the third country, as well as the relevant aspects of the data importer's legal system, in particular any access by public authorities to the data transferred. To the extent that an equivalent level of protection cannot be guaranteed, data controllers are required to terminate such data transfers as well as the contract with the data processor in the third country (if required).

As regards the Privacy Shield, the CJEU held the view that this data transfer mechanism does not include satisfactory limitations in order to ensure the protection of EU personal data from access and use by U.S. public authorities under U.S. laws and does not provide protections that are essentially equivalent to those required under EU law. The CJEU has therefore invalidated the Privacy Shield, which can no longer be relied upon for data transfers between the EU and the U.S. with immediate effect.

Competition Law Post-Brexit

On February 1, 2020, the UK left the EU and a transition period commenced which lasts until December 31, 2020. During this transition period, EU laws, including those relevant to competition law, continue to have supremacy and the UK is therefore fully bound by all EU laws as if it were a Member State.

Earlier this year, the UK Government affirmed the need to maintain effective competition laws covering, mergers, anti-competitive agreements and abuse of market power, which "does not require legal or regulatory alignment with the EU."

With regard to merger control, antitrust investigations and enforcement, the relevant legislation is set to be incorporated into the UK's domestic competition laws and is scheduled to come into force at the end of the transition period. However, the same does not apply to state aid, which is currently leading to frictions between the UK and the EU, notably in relation to their future trading relationship.

Merger Control

As explained above, during the current transition period, the UK broadly continues to be treated as if it were an EU Member State. From the perspective of merger control, the "one-stop-shop" principle continues to apply, which means that the turnover generated in the UK by merging parties must still be taken into account to confirm whether the EC should have exclusive jurisdiction in relation to the merger. Where a merger has been formally notified or subject to referral to the EC before the end of the transition period, the EC will retain exclusive jurisdiction until a final decision is reached. However, with effect from the end of the transition period, an EC decision for or against a particular merger will not apply to the UK. As a result, if a final decision has not been reached by the EC by December 31, 2020, and, if the transaction satisfies the domestic UK merger threshold test, the Competition and Markets Authority in the UK ("CMA") will have jurisdiction to investigate the proposed transaction. In case there is a risk that an EC notification will not be cleared before the end of 2020, the parties may consider filing both UK

and EC notifications.

Notwithstanding the aforementioned, even after the transition period, mergers that involve UK businesses and which meet the criteria of the EU Merger Regulation² will still need to be notified to the EC for review and clearance.

In theory, when a merger satisfies the jurisdictional thresholds of both merger regimes, the CMA and the EC may conduct their assessments in parallel, which may create uncertainty as the two authorities may not reach the same outcome.

Antitrust Enforcement and Investigations

During the current transition period, the provisions that prohibit (i) restrictive agreements and arrangements, and (ii) abuse of market power continue to apply in relation to the UK and, as a result, the EC may investigate possible infringements in the UK which have effects on markets within the EU as if the UK continued to be a Member State.

To the extent that the EC has formally initiated proceedings before the end of the transition period, the EC will continue to be competent after the end of the transition period. After the transition period ends, the CMA will acquire jurisdiction in relation to conduct which may affect trade within the UK and for which the investigation is ongoing as at the end of the transition period.

Conduct which infringes both UK and EC competition laws post-Brexit will, after the end of the transition period, continue to be subject to a separate investigation by both the CMA and the EC. However, the EC will no longer have the authority to carry out dawn raids on a business in the UK, but rather send a request for information (as is the current practice in relation to e.g., US or Asian businesses).

State Aid

As mentioned above, state aid is one of the significant areas of disagreement in the current negotiations between the EU and the UK about their future relationship. Under EU law, the general principle is that aid (which can take any form) should not be granted without prior clearance from the EC. The policy objective is to prevent distortions in competition between Member States arising from unapproved aid granted by national governments to local industries or sectors. During the transition period, the EC has jurisdiction to review state aid applications from the UK. The EC will continue to be competent to deal with state aid granted by the UK before December 31, 2020, up to December 31, 2024. The problem lies in the UK state aid rules post-transition.

From the outset the EU has made explicit its concern that, in the absence of adherence to the current state aid rules, the UK could provide unrestricted subsidies to British industries and thereby gain an unfair competitive advantage over EU businesses as well as potentially bailing out uncompetitive companies. In the current negotiations, the EU has therefore requested the UK to continue to accept the EU state aid rules after the transition period. On the other hand, the UK seeks to have full autonomy as to how it should operate subsidy rules.

² Council Regulation (EC) No 139/2004

In the absence of an agreement on state aid, UK businesses may expect increased scrutiny by the EC to address perceived breaches and, accordingly, UK-based businesses selling goods into Continental Europe should carefully consider the implications of a subsidies regime the UK Government may in the future offer, and notably consider the risks such a regime may create for its market position and ability to sell into the EU.

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.
 - 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。
バシリ ムシス (vassili.moussis@amt-law.com)
ドウマ 真一 (shinichi.douma@amt-law.com)
Editor:
[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[Shinichi Douma](mailto:shinichi.douma@amt-law.com) (shinichi.douma@amt-law.com)
 - 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).